

UBS House View

Monthly Letter

2021年11月18日
Chief Investment Office GWM
Investment Research

前半と後半で景色が変わる1年

2022年は、前半を通じて世界の経済成長率が過去平均を大幅に上回るものの、後半に入ると正常化するだろう。

慎重な後退

インフレ率は、2022年中に現在の高水準から低下するだろう。各国の中央銀行は緊急景気対策を縮小しそうだが、過度な引き締めには慎重になるだろう。

創造的破壊への移行

主要長期トレンドの多くがこの2年間で加速した。破壊的技術と温暖化ガス排出量実質ゼロへの移行が投資家には長期的に重要な投資機会になるだろう。

資産配分

経済成長率は力強いものの正常水準へと低下が見込まれるため、世界の経済成長から恩恵を受ける勝ち組に注目しつつも、ヘルスケアの推奨でバランスを取る。非伝統的な利回り商品に投資機会があるとみている。



Mark Haefele

Chief Investment Officer
Global Wealth Management

次に来るのは？

昨年の今頃は、新型コロナウイルスのワクチンの有効性はまだ不明であった。当時のメディア報道をみると、世界がいかに新型コロナウイルスを恐れていたかがわかる。そして、世の中の動きがいかに速いかということも。ちょうど1年前のマンスリーレター「次に来るのは？」では、あまりに悲観的な見方が市場に織り込まれていると結論付けた。今日、VIX指数や株価といった市場センチメント指標をみると、当時のような恐怖の多くが市場からはすでに払拭されたように思われる。だが、こうした恐怖がないにもかかわらず、いや実はないからこそ、「来年はどうなるか？」という疑問に答えることは容易ではない。

2022年を迎えるにあたっての大きな疑問は、高騰するインフレ率と経済成長率に、政策当局がどう対応するかだ。我々が最近発行した「Year Ahead 2022: 新時代のディスカバリー」の中で、次に何が来るのか、そして現時点での最高の投資機会は何かについて見解を示している。詳しくはYear Ahead 2022も是非一読頂きたい。

2022年は前半と後半で景色が変わると予想する。年初は経済成長率とインフレ率が高い状況が続き、後半に入るといずれも正常水準へと低下するだろう。各国の中央銀行は金融緩和策の規模を縮小するが、過度な引き締めには慎重になる可能性が高い。短期的には、破壊的技術と温暖化ガス排出量実質ゼロ(カーボン・ネットゼロ)への移行が次第に市場に影響を与えようとしており、最も重要な投資トレンドになるだろう。

経済成長率が高い状態で2022年が始まることから、ユーロ圏株式や日本株式といった世界の経済成長からの勝ち組に注目する。ただし、成長率が正常水準へと低下すると有利になるヘルスケア・セクターも推奨してこのポジションとのバランスを図る。各国の中央銀行が低金利を維持しており、インカム収入を重視する投資家もインカム目標の達成が困難になるが、非伝統的な利回り商品に投資機会が見出せる。長期テーマの中では、カーボン・ネットゼロへの移行が順調に進んでいることから、グリーンテックを有望と考える。さらに、今後

本稿はUBS AGが作成した“Monthly Letter: What’s next?”(2021年11月18日付)を翻訳・編集した日本語版として2021年11月24日付でリリースしたものです。本レポートの末尾に掲載されている「免責事項と開示事項」は大変重要ですので是非ご覧ください。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている市場価格は、各主要取引所の終値に基づいています。これは本レポート中の全ての図表にも適用されます。

10年では人工知能(AI)、ビッグ・データ、サイバーセキュリティの3つの主要技術が非常に重要になると考え、注目している。

前半と後半で景色が変わる1年は、景気敏感株から

2022年に入っても、力強い経済成長率が続く。

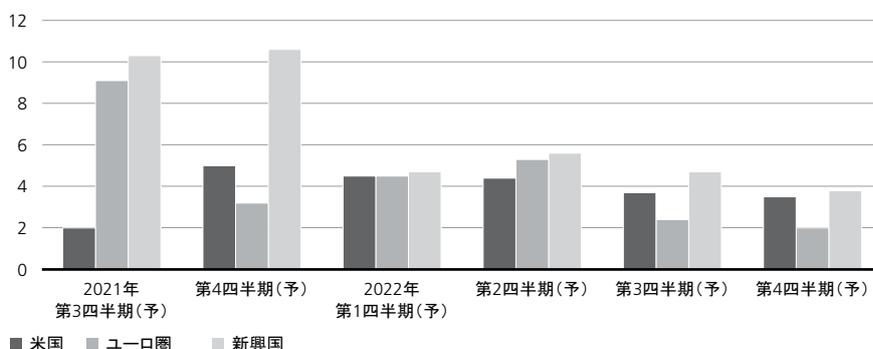
我々は現在、現代史の中でもかなり高水準の経済成長率を経験している。牽引しているのは経済活動の再開と過剰貯蓄の取り崩し、そして企業の在庫補充だ。2021年の世界の経済成長率は6%と予想する。

2022年に入ってもこの勢いは衰えず、世界の経済成長率は前半を通じて過去平均を大きく上回ると予想する。1-3月期(第1四半期)と第2四半期の平均成長率は前期比4.9%と予想する。

図表1

新興国より先に、先進国が力強い回復を開始

実質GDP四半期成長率予測(季節調整済み、前期比%)



出所: UBS (2021年11月現在)

2022年は後半になると景色が変わり、経済成長の牽引力が弱まるだろう。

ところが、経済活動が完全に再開し、過剰貯蓄の大半が消費され、緊急の景気刺激策が縮小するとともに、経済成長の牽引力が弱まるだろう。つまり、2022年は時間の経過とともに経済成長率が鈍化し、後半の前期比経済成長率は平均で3.5%にとどまると予想する。

この「前半と後半で景色が変わる1年」という投資テーマは、地域レベルでも変わらない。上期には、先進国が新興国よりもはるかに高い成長率を達成すると予想する。ワクチン接種が新興国よりも早く進み、ある程度の感染再拡大は容認する姿勢などが経済にプラスに働くとみられるからだ。ところが、第2四半期以降は、中国の経済成長の加速に牽引されて新興国の成長率も回復に向かうだろう。

関連する投資アイデア

経済成長をめぐる諸要因を勘案すると、景気敏感セクターと先進国市場の保有比率を高くして2022年を迎えることが得策と判断する。

以上の状況を踏まえ、景気敏感セクターと先進国市場の保有比率を高くして2022年を迎えることが得策と判断する。特に、ユーロ圏株式、日本株式、米国中型株を、世界的な経済成長からの勝ち組として推奨する。ユーロ圏と日本は、どちらも世界経済の力強い成長の恩恵を受けやすい。金融政策はやや緩和的な状況が続くと考えられるため、債券に比べるとバリュエーションが魅力的で、しかも投資家のポジションもまだ軽い。金融、エネルギー、コモディティも推奨する。

成長率が正常化に向かい、ディフェンシブ・セクターが相対的に強くなる可能性があるため、投資家は景気敏感セクターに加え、ヘルスケアのポジションでバランスを取ることが望ましい。ディフェンシブ・セクターの中でも、ヘルスケアにさまざまな投資機会が見出せる。2021年に入ってからグローバル・ヘルスケア・セクターは、グローバル・ベンチマーク(MSCI ACワールド指数)を4%ポイント下回っている。特に医薬品関連株が割安に見えることに加え、医療機器、ヘルステック、遺伝子治療にも構造的な成長機会が見出せる。

図表2

ユーロ圏株式は債券よりも魅力的に見える

株式リスクプレミアム(12カ月の予想利益回りー債券の名目利回り)と平均を比較



出所:リフィニティブ、データストリーム、UBS (2021年11月現在)

2022年を通じて経済成長の原動力が先進国から新興国へと移りそうなことも、投資機会につながる可能性がある。現在、中国と新興国市場全般では、どちらも成長率が低く、不透明感が高い。ところが、こうした地域への長期投資家にとっては、2021年のバリュエーションの低下が、ポジションのリバランスと戦略的な資産配分を構築する機会と捉えられる。

インフレ率の低下と金融支援策の慎重な後退:利回り物色と米ドル推奨

高いインフレ率は2022年も続くものの、各国の中央銀行は過度な引き締めを慎重になるだろう。

我々は、高いインフレ率が2022年も続くとみている。米国の消費者物価指数(CPI)の総合指数は10月に前年同月比6.2%上昇と、1990年11月以来の高水準を記録した。

だが、2022年に入ると需給のミスマッチが徐々に解消し、エネルギー価格が安定化し、労働市場に復帰する労働者が増えるため、インフレ率は現在の水準から低下するというのが我々の基本シナリオだ。

以上を念頭に、各国の中央銀行は2022年には緊急支援策を縮小する可能性が高いものの、成長率が正常化する中で過度な引き締めのリスクにも警戒するだろう。我々のインフレ率予想が正しい場合、米連邦準備理事会(FRB)は2023年まで、欧州中央銀行(ECB)と日本銀行はさらに先まで政策金利を据え置くだろう。イングランド銀行、カナダ銀行、ニュージーランド準備銀行は若干の利上げを実施すると予想する。

主要シナリオと資産クラスへの影響

シナリオ		楽観シナリオ	基本シナリオ	悲観シナリオ
インフレ／中央銀行		インフレ懸念が後退する、またはインフレ率は高止まりする一方、経済は力強い成長を示す。主要中央銀行は低金利政策を継続するが、予想を上回る景気回復ペースに、資産購入規模の縮小時期を前倒しする。	米国のインフレ率は2022年初頭まで高止まりするが、その後徐々に鈍化し、2022年半ばには2%に向けて減速する。主要中央銀行は金融緩和を縮小するが、緩和寄りの姿勢を維持する。米連邦準備理事会（FRB）は2022年半ばにテーパリング（量的緩和の縮小）を完了する。	インフレ率が高止まりする一方で、経済成長率は予想を下回る。エネルギー価格が急騰し、少なくとも2022年半ばまで高止まりする。FRBが予想外に前倒しで利上げを実施する。
経済成長		経済成長率は長期平均を上回る高い水準を維持する。	経済成長は減速するが、長期平均を上回る水準を維持する。	経済成長が予想よりも早期且つ急激に失速する。
財政		予想を上回る大規模な財政支出が引き続き世界経済を下支えする。	各国政府が景気回復に合わせて財政刺激策を縮小する。	財政刺激策が縮小され、景気後退の影響を補いきれない。
新型コロナ		足下の感染拡大の波が収束する、または経済活動の規制措置が予想より早期に広く解除される。	2022年を通じて緩やかなペースでの経済活動の再開が続く。足下の感染拡大の波はロックダウンを要するほどには悪化しない。	強毒性の変異株の発生、人々の継続的な不安感、経済活動の規制措置が再導入されるなどし、消費が完全には回復しない。
中国		北京オリンピック終了後に新型コロナ関連の規制が解除され始める。規制による締め付けが緩和される。	経済成長率は安定して推移する。2022年第2四半期以降、新型コロナ関連の規制が解除され始める。	新型コロナ関連の規制が継続または強化され、経済活動の再開が2022年後半に先送りされる。不動産市場の資金繰り問題が拡大し、規制がさらに強化される。
地政学的情勢		米中の既存の関税が部分的に撤廃され、世界経済に押し上げ効果を及ぼす。	米国の貿易政策は多国間協調路線をとり、より予測可能なものになる。	貿易や台湾問題をめぐり米中摩擦が再燃する。
資産クラスへの影響	現在値*			
(2022年6月末の予想)				
S&P500種株価指数	4,680	5,200	5,000	4,000
ユーロ・ストックス50指数	4,345	5,000	4,750	3,700
MSCI新興国指数	1,269	1,450	1,400	1,100
SMI指数	12,379	13,800	13,000	10,600
TOPIX	2,019	2,320	2,250	1,800
米国投資適格債スプレッド**	62bps	45bps / 0%	80bps / -0.5%	150bps / -1%
米国ハイイールド債スプレッド**	303bps	270bps / +2%	350bps / 0%	550bps / -10%
EMBIグローバル・スプレッド**	350bps	300bps / +1%	360bps / 0%	550bps / -9%
ユーロ／米ドル	1.16	1.18	1.12	1.09
金(Gold)	1,826	1,450-1,550米ドル/オンス	1,750米ドル/オンス	1,950-2,050米ドル/オンス

* 2021年11月9日のスポット価格。

** 市場が混乱している期間中は、クレジットのビッド／オファー・スプレッドは拡大してレンジが大きくなる傾向があります。パーセント表示の変化率は、表示されているスプレッド水準の予想されるトータルリターンを示します。

注：資産クラスの予想水準は、それぞれのマクロ経済シナリオを前提としています。個別の資産価格は、マクロ・シナリオで言及されていない要因の影響を受けることがあります。

出所:UBS、2021年11月現在

投資アイデア

キャッシュまたは高格付債を保有する投資家には、資産価値が目減する可能性が高い。だが我々は「非伝統的な利回り」商品に投資機会があるとみている。

インフレ率は依然として高く、低金利が続くと見込まれる中、キャッシュまたは高格付債を保有する投資家には資産価値が目減りする可能性が高い。インカム収入を重視する投資家にも利回り目標達成には壁が立ちだかっている。例えば、米10年債の実質利回りは、11月に-1.2%という史上最低水準を記録し、ドイツ10年債も同-2.1%と大幅なマイナス利回りとなっている。

来年はどう投資すべきか？

アクション	CIOの見解	CIOの投資アイデア
世界経済の成長から恩恵を受ける勝ち組を買う	<p>上期は力強い経済成長が続き、景気動向に敏感な市場が最高の増益率を記録すると予想する</p> <p>特に、企業の設備投資と公共投資、サービスへの消費支出に関連する銘柄を推奨する</p>	<p>ユーロ圏株式、日本株式、米国中型株、世界の金融機関</p> <p>コモディティとエネルギー関連株</p> <p>2022年注目の22銘柄</p>
ヘルスケアに投資機会を見出す	<p>時間が経過するとともに、経済成長率は鈍化するため、ヘルスケアのようなディフェンシブ銘柄を推奨する</p> <p>ヘルスケア・セクターは長期平均に比べて割安で、構造的にも成長が見込める</p>	<p>ヘルスケア、ヘルステック</p> <p>遺伝子治療、医療機器</p>
「非伝統的な」利回りを追求する	<p>金利、利回り、スプレッドは過去平均よりも低水準にある</p> <p>各国中央銀行は金融緩和策を縮小するが、過度な引き締めへの慎重姿勢は崩さないとみている。したがって、投資家はインカム収入を得るために非伝統的な利回り商品を物色することができる</p>	<p>債券のアクティブ運用、米国シニアローン</p> <p>プライベート・クレジット</p> <p>高配当株式</p>
米ドル高に備えたポジショニング	<p>経済成長の減速、FRBによる資産購入額の減少、米国の財政刺激策の縮小の組み合わせは米ドル高を支えるだろう</p> <p>通貨市場全般については、金融緩和を続けている国の通貨に対して、金融引き締め政策に転じる国の通貨が上昇するとみている</p>	<p>推奨：英ポンド、米ドル、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローネ</p> <p>非推奨：スイス・フラン、ユーロ、スウェーデン・クローナ、日本円</p> <p>金(gold)価格の下落を予想</p>
創造的破壊技術への投資	<p>創造的破壊の実現を支える3つのイネープリング技術、すなわち人工知能(AI)、ビッグ・データ、サイバーセキュリティに注目している</p> <p>この3分野に投資するには、巨大ハイテク企業以外の中小型上場企業まで物色対象を広げる必要がある</p>	<p>人工知能(AI)、ビッグ・データ、サイバーセキュリティ</p> <p>巨大ハイテク企業から中小型企業への分散投資</p> <p>上場株では実現できない成長機会を捉えるためのプライベート・エクイティ企業</p>
カーボン・ネットゼロに向けたポジション	<p>エネルギー需要が拡大する中で温暖化ガス排出量を減らす努力から、グリーンテック、清浄な空気、炭素市場に投資機会が生まれる</p> <p>炭素を削減する持続可能な製品と伝統的コモディティの組み合わせは、温暖化ガス排出量実質ゼロ(カーボン・ネットゼロ)への行程を進むまでの現実的な分散投資法だ</p>	<p>グリーンテック</p> <p>清浄な空気、炭素を削減する製品、伝統的コモディティ、炭素取引戦略</p>

出所：UBS (2021年11月現在)

図表およびシナリオは例示のみを目的としたものです。過去のパフォーマンスと将来予測は将来のパフォーマンスを示すものではありません。巻末の重要免責条項をご覧ください。

世界中で金融政策の乖離が進むとともに、通貨間の格差も広がる可能性が高い。

だが、伝統的な利回り商品以外に目を向けると、債券からもプラスの実質リターンを見出せる。例えば、我々は米国シニアローン(変動利付き商品)とアジア・ハイイールド債(ボラティリティ(変動率)は高いものの、リスクはすでに織り込み済みと判断)、さらにはプライベート・クレジットなどの非伝統的な利回り商品を推奨する。

一方、世界中で金融政策の乖離が進むと通貨間の格差が拡大し、タカ派スタンスをとる中央銀行の通貨ほど有利になるだろう。よって、米ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローネを推奨し、ユーロ、日本円、スイス・フラン、スウェーデン・クローナは推奨しない。

変革と機会の10年先を見据えて

以前に「変革の10年」を決定づける要因として我々が取り上げた主要トレンドの多くが、この2年間で加速した。新型コロナ危機の影響でデジタル化による創造的破壊、現地化、金融と財政の政策調整が促された一方で、富の再分配と環境対策への政治的取り組みが一層求められている。また、労働参加率が低下するなど人口動態にまで影響が及んだ。

環境がこのように激変する時代には、デジタル化による創造的破壊と温暖化ガス排出量実質ゼロ(カーボン・ネットゼロ)への移行が、投資家にとって最も重要な長期の投資機会になるとみている。

カーボン・ネットゼロへの道は2021年の重要な投資テーマとなった。

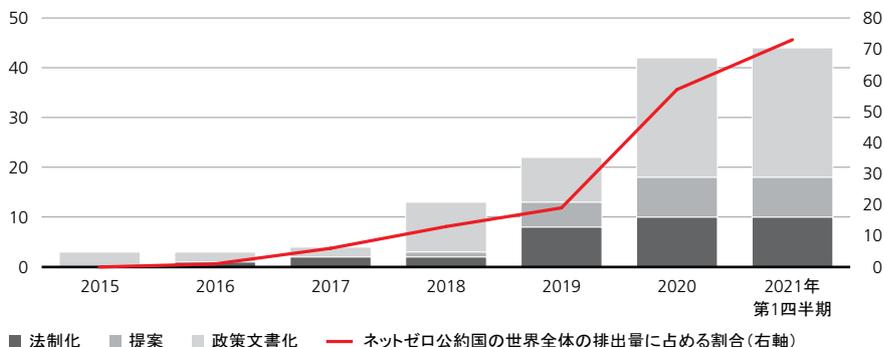
カーボン・ネットゼロへの移行

カーボン・ネットゼロへの移行は2021年の重要な投資テーマとなった。本稿執筆時点で、世界の温暖化ガス排出量の55%を排出している59カ国が2050年までにカーボン・ネットゼロを公約している。排出量削減に向けた新たな政策も次々と打ち出されている。例えば、経済刺激策である「ビルド・バック・ベター(より良い再建)」法案の一環として、バイデン米大統領はクリーン・エネルギー関連予算として5,550億米ドルの承認を求めている(訳注:同法案は11月19日に米下院で可決された)。欧州連合(EU)は、2030年までに温暖化ガスのネット排出量を1990年比で少なくとも55%削減するという基本計画「Fit for 55」を発表した。

図表3

カーボン・ネットゼロを公約する国が加速度的に増加

カーボン・ネットゼロを公約する国の数(左軸)と世界全体の排出量に占める割合(右軸)



出所: 国際エネルギー機関(IEA)、「Net Zero by 2050(2050年までにネットゼロ達成)」, UBS (2021年10月現在)

だが、エネルギー需要は拡大を続けている。国際エネルギー機関(IEA)は、2050年までに世界のエネルギー使用が50%近く増えると予想している。カーボン・ネットゼロへの道のりのなかで、IEAは2050年までに発電量の90%が再生エネルギー(2018年の25%から上昇)となり、そのうち風力発電と太陽光発電が70%近く占めると予想している。

つまり、グリーンテック、清浄な空気、そして炭素排出量を削減する製品に非常に大きな投資機会が生まれることになる。排出量の削減には、再生可能エネルギーの発電量と蓄電容量が増える必要があるが、これはすぐに実現できるものではない。したがって、カーボン・ネットゼロに向けて、マクロ経済トレンドを乗り切るための現実的な方法は、革新的なグリーンテックに加えて伝統的なコモディティとコモディティ関連企業にも分散投資することだと考える。

技術のABC

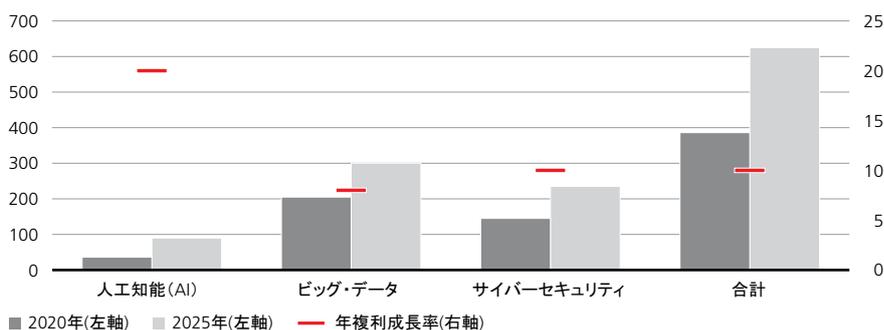
2022年の投資テーマとして、人工知能(AI)、ビッグ・データ、サイバーセキュリティに注目している。

米国の巨大ハイテク銘柄は今年も好調で、NYSE FANG+指数が年初来で26%上昇した。だが2022年以降を見据えると、いわゆる「ABC技術」つまり人工知能(AI)、ビッグ・データ(Big data)、サイバーセキュリティ(Cybersecurity)の関連企業がIT産業全体よりも速く成長し、投資機会の広がりが予想される。

図表4

力強い成長が予想される「技術のABC」

潜在市場(10億米ドル、左軸)と予想成長率(年複利、右軸)



出所:UBS (2021年11月現在)

この3分野の売上高合計は2020年の3,860億米ドルから2025年には6,250億米ドルに伸びるだろう。なかでもAIの売上高の伸び率は年率20%と最も高く、ビッグ・データとサイバーセキュリティは同8~10%とみている。

我々は市場シェアを大幅に拡大しそうな既存企業と創造的破壊企業の特定をする。こうしたテーマからの勝ち組企業の圧倒的多数は中小型のハイテク企業だと我々は考えている。したがって投資家が現在のトレンドに乗るためには、巨大ハイテク企業から中小型のハイテク企業へと視野を広げ、さらにはプライベート・エクイティへの資金配分を検討することが重要だと考える。

Mark Haefele
最高投資責任者
Global Wealth Management

UBS投資家フォーラムの見方

今月の投資家フォーラムでは、高インフレ率を踏まえた市場の見通しと、中国経済の鈍化を投資家はどのように評価すべきかが議論された。

- 参加者たちは、ここから2022年に向けては高いインフレ率の継続が主なリスクで、企業利益の回復力が続くかどうか不透明だとの見方で意見が一致した。労働市場のミスマッチとサプライチェーンの混乱がいつまで続くのかが特に判断しづらく、政策が誤るリスクが高まってきたとの指摘もあった。にもかかわらず、参加者の大半はおおむねリスクオンの姿勢を維持した。
- 一部の参加者は中国資産の投資機会に注目している。下落リスクはすでに市場に織り込まれており、政策支援が景気減速の緩衝材になるとみている。
- 日本株式にも投資魅力があると見られている。景気動向に敏感で、相対バリュエーションの魅力が高く、経済活動の再開とともに企業の増益も期待できるという点に好意的な見方が示された。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家に相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第3233号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大1.76%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBSグループ内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント2021無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者

商号等：UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザー株式会社関東財務局長(金仲)第898号